

平成24事業年度

決算報告書

(第9期)

自：平成24年4月 1日

至：平成25年3月31日

国立大学法人岡山大学

平成24年度決算報告書

国立大学法人岡山大学

(単位:百万円)

区 分	予算額	決算額	差 額 (決算－予算)	備 考
収入				
運営費交付金	20,464	19,875	△ 589	(注1)
施設整備費補助金	2,644	2,395	△ 249	(注2)
船舶建造費補助金	—	—	—	
補助金等収入	1,109	899	△ 209	(注3)
国立大学財務・経営センター施設費交付金	79	79	0	
自己収入	34,688	36,166	1,477	
授業料、入学料及び検定料収入	7,490	7,420	△ 69	
附属病院収入	26,743	28,190	1,447	(注4)
財産処分収入	—	0	0	
雑収入	454	555	100	(注5)
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	4,317	4,499	181	(注6)
引当金取崩	350	316	△ 33	(注7)
長期借入金収入	4,514	4,362	△ 151	(注8)
貸付回収金	4	6	2	
目的積立金取崩	—	709	709	(注9)
計	68,172	69,310	1,138	
支出				
業務費	52,859	53,452	592	
教育研究経費	24,315	23,688	△ 627	(注10)
診療経費	28,544	29,764	1,220	(注11)
施設整備費	7,238	6,837	△ 401	(注12)
船舶建造費	—	—	—	
補助金等	1,109	1,288	179	
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	4,314	4,647	333	(注13)
貸付金	7	30	23	
長期借入金償還金	2,643	2,592	△ 51	
国立大学法人財務・経営センター施設費納付金	—	—	—	
計	68,172	68,848	676	
収入－支出	0	462	462	

○ 予算と決算の差異について

- (注1) 運営費交付金については、以下の3要因により、予算額に比して決算額が589百万円少額となっています。
①給与改定臨時特例法に基づく給与削減により、予算額に比して決算額が1,333百万円少額となっています。②復興関連事業分の予算措置により、予算額に比して決算額が682百万円多額となっています。③予算額に前年度からの繰越額のうち使用見込額857百万円を含んでいるが、使用額が918百万円であったため、予算額に比して決算額が61百万円多額となっています。
- (注2) 施設整備費補助金収入については、工事契約締結による契約額減少により、予算額に比して決算額が249百万円少額となっています。
- (注3) 補助金等収入については、予算段階では予定していた国等からの補助金の減少により、予算額に比して決算額が209百万円少額となっています。
- (注4) 附属病院収入については、診療報酬の改定等により、予算額に比して決算額が1,447百万円多額となっています。
- (注5) 雑収入については、主として預金利息収入等により、予算額に比して決算額が100百万円多額となっています。
- (注6) 産学連携等研究収入及び寄附金収入等については、受託研究等の増加等により、予算額に比して決算額が181百万円多額となっています。
- (注7) 引当金取崩については、人件費削減による決算額の減少等により、予算額に比して決算額が33百万円少額となっています。
- (注8) 長期借入金収入については、工事契約締結による契約額減少により借入額の変更(減少)が生じたため、予算額に比して決算額が151百万円少額となっています。
- (注9) 目的積立金取崩については、予算段階では予定していなかった事業を計画したため、予算額に比して決算額が709百万円多額となっています。
- (注10) 教育研究経費については、(注1)に示した給与改定臨時特例法に基づく給与削減のため、予算額に比して決算額が627百万円少額となっています。
- (注11) 診療経費については、患者数の増加等により、予算額に比して決算額が1,220百万円多額となっています。
- (注12) 施設整備費については、(注2)(注8)に示した理由等により、予算額に比して決算額が401百万円少額となっています。
- (注13) 産学連携等研究経費及び寄附金事業費等については、(注6)に示した理由等により、予算額に比して決算額が333百万円多額となっています。

○ 損益計算書と決算報告書の集計区分の差異について

- (1) 損益計算書では、長期借入金収入は負債の増加であるため計上されていませんが、決算報告書では収入として計上されています。
- (2) 損益計算書では、人件費は役員人件費、教員人件費及び職員人件費に計上されていますが、決算報告書では、財源により業務費と産学連携等研究経費及び寄附金事業費等に計上されています。
- (3) 損益計算書では、寄附金及び間接経費を財源とする費用は業務費の各区分に計上されていますが、決算報告書では、産学連携等研究経費及び寄附金事業費等に計上されています。
- (4) 損益計算書では、長期借入金償還金の元本の返済部分は負債の減少であるため計上されていませんが、決算報告書では支出として計上されています。また損益計算書では、長期借入金償還金の借入利息は財務費用の支払利息として計上されていますが、決算報告書では、長期借入金償還金に計上されています。